# みやざき行財政改革プラン(第三期)の取組状況について

## 1 基本的な考え方

【基本理念】

**県総合計画の基本目標『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』を支える**持続可能な行財政基盤の確立

限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する 県民ニーズに的確に対応していく必要性



既存の人材やノウハウを最大限に活用するための環境整備や、徹底した事務の見直し、新たなICTの活用などにより公務能率の向上を図る「働き方改革」に重点的に取り組み、**県民本位の行財政改革を推進** 

## 2 推進期間

令和元年度から令和4年度まで(4年間)

# みやざき行財政改革プラン(第三期) 改革プログラム 視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築 (1) 簡素で効率的な行政組織等の整備 (2) 危機事象への対応 (3) 信頼性を高める行政運営 (4) 県政運営の透明性の確保 視点2 県民ニーズに対応した行政サービスの提供 (1) 県民ニーズの的確な把握と県政への反映 (2) 県民サービス・利便性の向上 (3) 県民等との連携・協働 (4) 市町村等との連携 視点3 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進 (1) 県政を担う人材の育成・確保 (2)女性職員が活躍できる職場環境の整備 (3) 職員の意識改革と働きやすい職場づくり (4) 公務能率の向上 視点4 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用 (1) 自主財源の確保とコスト縮減 (2) 県有財産等の資産の有効活用 財政健全化指針

## 3 主な改革プログラムについて

### (1) 効率的で質の高い行政基盤の構築

- ① 行政需要に対応した簡素で効率的な組織体制の見直し
  - <u>【主な組織改正】</u>

「新型コロナウイルス対策担当」「ワクチン接種担当」 「デジタル推進課」「G7宮崎農業大臣会合推進室」 等の設置

- ② 適正な定員管理の実施
  - スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、3,800名程度を目標 とした定員管理を実施

【職員数の推移】

※各年度4月1日現在(単位:人)

	R1	R2	R3	R4	R5
知事部局等	3,783	3,798	3,791	3,785	3,811

- ③ 公社等改革の推進
  - 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、公社等の統廃合や経営 の自立化、健全化に向けた取組を実施
- ④ 危機管理能力の強化
  - 令和2年8月に防災庁舎の供用開始
  - 宮崎県業務継続計画(BCP)に基づき、必要な物資確保や 災害訓練の実施により職員の対応力を強化
- ⑤ 信頼性を高める行政運営
  - 令和2年4月より内部統制制度の運用開始
  - 公共事業評価の実施により、社会資本整備の効果や透明性を 確認

### (2) 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

- ① 県政ニーズの的確な把握と県政への反映
  - 県民の意見を県政に反映させる取組
    - ・ 知事とのふれあいフォーラム、パブリック・コメント等
  - 戦略的広報活動の推進
    - ・ 令和4年3月にリニューアルした県ホームページや県政 テレビ・ラジオ番組や広報誌、各種SNSを活用し、県の 取組や話題を積極的に情報発信



(県広報Twitter)



(県広報LINE)

- ② 県民サービス・利便性の向上
  - 会計書類や補助金申請等における押印の見直しにより、行政 手続を簡素化
  - マイナンバーカード交付枚数率79.9%で全国1位を達成 (※令和5年3月31日時点)
- ③ 県民等との連携・協働
  - NPOのほか、県民、企業、大学等の多様な主体との協働を 推進し、4年間累計で1,806件の協働事業を実施
- ④ 市町村等との連携
  - 行政サービスの利便性向上や効率化を図るため、1,208件の 事務について権限を移譲(令和5年4月1日現在)

## 3 主な改革プログラムについて

### (3) 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

- ① 県政を担う人材の育成・確保
  - 社会情勢の変化に対応した採用試験制度見直し
    - ・ SPI3テストセンター方式の導入による受験者確保
    - ・ 社会人採用試験の実施による多様な経験や専門的な知識 を有する人材の確保
  - 令和2年度より会計年度任用職員の制度運用開始
- ② 女性職員が活躍できる職場環境の整備
  - 「県庁職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づいた 各種育児支援制度の活用推進
    - ・ 令和4年度男性の育児休業取得率(知事部局):44.0%(プラン策定時より34.2%増加)
- ③ 職員の意識改革と働きやすい職場づくり
  - テレワークや時差出勤による柔軟な働き方の推進
  - 長時間勤務職員に対する健康管理対策
  - ストレスチェックや研修等によるメンタルヘルス対策の実施
- ④ 公務能率の向上

削減効果

【ICT活用による業務削減時間】

R2	R3	R4		
約5,500	約9,000	約10,600		

(単位:時間)

※ AI議事録作成支援システム、RPA、AI-OCRを活用した業 務削減時間の合計。

### (4) 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- ① 自主財源の確保とコスト縮減
  - 県税確保のため、市町村との併任人事交流や自動車税種別割 の納期内納付キャンペーンを実施
  - 「宮崎県庁エコプラン」に基づいた取組(クールビズ、一斉 消灯デー、冷暖房の適正温度設定等)による省資源の推進
- ② 県有財産等の資産の有効活用
  - 県有財産の売却・貸付等の推進
    - ・ 未利用財産(住宅、庁舎等)について、一般競争入札の 実施等により、推進期間合計で約13億5千万円を売却
    - ・ 県有施設のネーミングライツについて、新規契約2件を 含む5件について契約締結



ソラシドエア サーフィンセンター木崎浜



アミノバイタル トレーニングセンター宮崎

- 知的財産権の取得と活用促進
  - ・ 県立試験研究機関において、新技術・新品種等の研究開発 に取り組むとともに、企業や団体等と実施許諾契約を結び、 知的財産権の活用を促進

# 4 財政健全化指針について

## 1 財政健全化に係る目標

#### (1) 財政関係2基金の残高確保

令和元年度6月補正	(肉付け)	後残高	227億円
令和5年度6月補正	(肉付け)	後残高	257億円

(指針策定時)

#### (2) 県債残高の抑制

令和元年	度6月補正(肉付け)後年度末残高見込み	8,490億円	(指
	うち臨時財政対策債	3,624億円	
	うち臨時財政対策債を除く	4,866億円	
令和5年	:度6月補正(肉付け)後年度末残高見込み	8,373億円	
	うち臨時財政対策債	3,028億円	
	うち臨時財政対策債を除く	5,345億円	

(指針策定時)

#### (3) 健全化判断比率の維持

令和元年度決算							
	実質公債費比率	11.0%					
	将来負担比率	111.2%					
令和3年	令和3年度決算						
	実質公債費比率	10.6%					
	将来負担比率	95.7%					

(指針策定時)

※ 早期健全化基準:実質公債費比率 25.0%、将来負担比率 400.0%

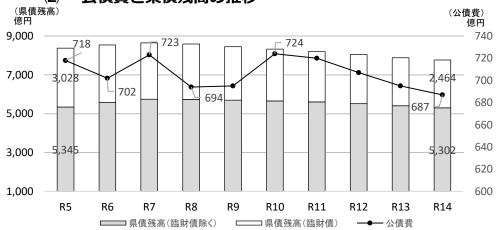
### 2 財政見通しの公表

(1) 財政見通し(試算)

(畄位・倍田)

							(手	1型:1息円/		
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
歳入	6,529	6,374	6,341	6,037	6,043	5,984	5,965	5,949	5,889	5,889
県債(臨時財政対策債除く)	517	675	602	399	395	380	387	368	335	320
歳出	6,838	6,662	6,553	6,258	6,252	6,201	6,190	6,175	6,103	6,100
公債費	718	702	723	694	695	724	720	707	695	687
普通建設事業費	1,101	1,366	1,249	959	933	914	924	898	857	841
収支不足	▲ 309	▲ 287	▲ 211	▲ 221	▲ 210	▲ 217	▲ 225	▲ 226	▲ 214	▲ 211
財政関係2基金残高(2月補正後)	528	458	463	459	466	466	458	449	452	458
県債残高	8,373	8,536	8,645	8,590	8,449	8,326	8,194	8,040	7,882	7,766
うち臨時財政対策債除く	5,345	5,571	5,748	5,734	5,700	5,654	5,605	5,517	5,409	5,302

### (2) 公債費と県債残高の推移



### ○ 健全化判断比率の試算

(単位:%)

												\-	<u> </u>	
	R3	同規模県平均	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
実質公債費比率	10.6	10.7	10.7	10.6	10.4	10.3	10.2	10.1	10.0	10.1	10.0	9.8	9.6	
将来負担比率	95.7	154.3	98.3	100.9	109.1	111.3	113.7	116.1	116.2	115.5	115.4	113.8	113.8	

# 5 数値目標進捗状況(主なもの)

数値目標の名称	基準	実績	目標	達成状況	
女他口(赤)シロか	平成30年度	令和4年度	令和4年度	(%)	
知事部局等職員数	(H31.4.1) 3,783人	(R5.4.1) 3,811人	(R5.4.1) 約3,800人	0	
公社等の数	44法人	41法人	40法人	Δ	
県広報ソーシャルメディア閲覧件数	23,417件	52,392件	32,000件	0	
県の行政機関における対応についての満足度	83.3%	81.0%	90.0%	Δ	
県事業における協働事業数	373件	503件	400件	0	
知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性 の割合	(H31.4.1) 14.1%	(R5.4.1) 19.1%	(R5.4.1) 17.0%	0	
職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 (知事部局)	55.4%	61.5%	70.0%以上	Δ	
男性職員の育児休業取得率(知事部局)	9.8%	44.0%	15.0%	0	
指定管理者制度導入施設における利用者数	3,397,960人	2,762,642人	3,550,000人	×	
自動車税納期内納付率(件数ベース)	79.1%	84.8%	83.6%	0	
ひなたGISへの新規掲載データ数(累計)	8件	41件	40件	0	

<sup>※</sup> 実績が目標値の8割を超えるものを「一定の評価あり」( $\bigcirc$ 、 $\triangle$ )と評価している。 31の目標のうち**26の目標が一定の評価あり。** 

<sup>(※</sup>一部令和3年度実績で評価している項目あり。)